

梶谷懐著『中国経済講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで』

中公新書（2018年）

中国における近年の経済成長で最も驚かされることは、経済統計や経済指標における達成された水準よりも、大都市を中心とした市民の購買力の高さである。スターバックスやユニクロ、マクドナルドなど日本でも展開しているメーカー、店舗での価格が日本と同じ水準で、スーパーでの価格も肉、魚、野菜を始めパンや菓子類に至るまで高く、安い食品を捜すのが大変である。それどころか博物館や仏教施設などの観光施設入場料は日本を大きく上回る。安いのはバス、地下鉄などの公共交通機関や小規模レストランだけで、日本に観光で来る中国人は物価が高くて大変だろうと思っていたが、とんでもない誤解だったようである。また、国民レベルで進むキャッシュレス化は、高齢者にまでスマホを使わせ、さらに、林立する高層住宅は住居環境だけでなく、都市の風景を一変させている。

それでは高物価の中国に住む大都市市民の、いつの間にか日本に追いついた高い（と推測される）賃金水準はいかに実現したのだろうか。そして日本ではここ数年、労働組合が懸命に賃上げに取り組んで一定の成果を達成したにもかかわらず、どうして追いつかれるようなことが起こったのだろうか。このことから日本には何が欠けていたのか、そして今後日本は何をすべきなのか。こうした疑問を解決するため、今回は本書を取り上げた。

本書では、共産党統治下の大きな所得格差がある中、不動産バブルや株価の急落を乗り越えて経済のダイナミズムを失わずに爆走する中国経済の現状と課題を最新の統計を踏まえて詳述している。取り上げた視点は、経済統計の信頼性、不動産など投資依存経済の問題、地域・所得格差の現状と戸籍制度改革、農民工の将来、国有企業改革、共産党体制下の成長の可能性、そして日中経済の将来といった論点である。

最も注目されるのは第6章の「共産党体制での成長は持続可能か」である。先進国とは異なる共産党体制下で、何故、アリババなどの電子産業でイノベーションが起きたのだろうか。

筆者ははじめに、中国経済の将来に否定的な主流派の論説を紹介している。その内容は「自由な言論、財産権、特に知的財産権に関する法制度」が欠ければ持続的なイノベーションは困難というものである。何となく自由と民主主義でなければ何事もうまくいかないと頑なに考える欧米的発想といえる。

これに対し筆者は、知的財産権の保護が十分でない状態でイノベーションが生じたこと、そして、3つの異なる企業群（知的財産権を無視するプレモダン層、知的財産権により技術を囲い込むモダン層、開発技術を開放するポストモダン層）がイノベーションの源泉になっていることを指摘している。共産党体制下でも市場への企業の新規参入が容易なこと、一方、ファーウェイなど特許の国際申請件数がトップレベルの企業が存在することなどがイノベーションを生じさせたと考えられる。そして知的財産権の保護が緩やかなこと、すなわち「コピー製品」「パクリ経済」の存在が爆発的な需要を喚起してイノベーションを促進させているという。逆に、知的財産権保護はイノベーションを阻害する可能性があるという経済学者の指摘を紹介している。こうした流れの中から、アリババによる決済システムや、自転車のシェアリング、自動車のライドシェアなどが誕生しているという。

お行儀は良くないが、これこそが文字通りの自由経済ではないだろうか。政治に触れることは許されないが、不自由のようでありながら個々人の果敢な経済活動が可能なのが中国経済のダイナミズムを生んでいるといえる。日本でも若者達が果敢に経済活動に挑戦できる環境作りを、規制緩和程度にとどまらず、大胆に実現することはできないものだろうか。（西村 博史）